

ケアサービスらいふ

居宅介護・重度訪問介護

運営規定

ケアサービスりらいふ
居宅介護・重度訪問介護
運営規定

第1条（事業の目的）

株式会社楓（以下、「事業者」とする。）が設置するケアサービスりらいふ（以下、「事業所」とする。）において実施する指定障害福祉サービス事業の居宅介護（以下、「指定居宅介護」とする。）・重度訪問介護（以下、「指定重度訪問介護」とする。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定居宅介護・指定重度訪問介護の円滑な運営管理を図るとともに、利用者・障害児・障害児の保護者（以下、「利用者等」とする。）の意思及び人格を可能な限り最大限尊重し、利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

第2条（運営の方針）

事業所は、利用者等が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者等の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものとする。

- 2 指定居宅介護等の実施に当たっては、利用者等の必要な時に必要な指定居宅介護等の提供ができるよう努めるものとする。
- 3 指定居宅介護等の実施に当たっては、関係市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとする。
- 4 前三項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）及び「神戸市指定障害福祉サービス事業者の指定の基準等並びに指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」（平成 24 年神戸市条例第 49 号）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、指定居宅介護等を実施するものとする。

第3条（事業の運営）

指定居宅介護等の提供に当たっては、事業所の従業者によってのみ行うものし、第三者への委託は行わないものとする。

第4条（事業所の名称等）

指定居宅介護等を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1）名 称 ケアサービスりらいふ
- （2）所在地 神戸市東灘区魚崎北町2丁目2-27-401号

第5条（従業者の職種、員数及び職務の内容）

事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

（１）管理者 １名（常勤）

管理者は、職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定居宅介護等の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

（２）サービス提供責任者 １名以上（内１名以上は常勤職員）

サービス提供責任者は、次の業務を行う。

（ア）利用者等の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等（以下、提供するサービスが指定居宅介護にあつては「居宅介護計画」、指定重度訪問介護にあつては「重度訪問介護計画」を記載した書面（以下、提供するサービスが指定居宅介護にあつては「居宅介護計画書」、指定重度訪問介護にあつては「重度訪問介護計画書」を作成し、利用者等及びその家族にその内容を説明するとともに、当該居宅介護計画書、重度訪問介護計画書を交付する。

（イ）居宅介護計画、重度訪問介護計画（以下「居宅介護計画等」という。）の作成後において、当該居宅介護計画等の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該居宅介護計画等の変更を行う。

（ウ）事業所に対する指定居宅介護等の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行う。

（３）従業者 ３名以上

従業者は、居宅介護計画等に基づき指定居宅介護等の提供に当たる。

（４）事務職員 必要に応じ１名以上

事務職員は、一般事務を行う。

第6条（営業日及び営業時間等）

事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。

（１）営業日 月曜日～金曜日までとする。

ただし、１２月２９日～１月３日まで及び祝祭日を除く。

＜サービスの提供日＞

月曜日～土曜日までとする。

ただし、１２月２９日～１月３日まで及び祝祭日を除く。

（２）営業時間 １２：４５～１７：４５までとする。

＜サービスの提供時間＞

８：００～２０：００までとする。

- ２ サービスの提供にあたっては、前項の営業日・サービス提供時間に関わらず、利用者等からの相談に可能な限り応じるものとする。

第7条（指定居宅介護等を提供する主たる対象者）

指定居宅介護を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 身体障害者（18歳未満の者を除く）
 - (2) 知的障害者（18歳未満の者を除く）
 - (3) 障害児（18歳未満の身体障害者及び知的障害者）
 - (4) 精神障害者（18歳未満の者を含む）
 - (5) 難病等対象者（18歳未満の者を含む）
- 2 指定重度訪問介護を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。
- (1) 身体障害者（18歳未満の者を除く）
 - (2) 知的障害者（18歳未満の者を除く）
 - (3) 障害児（18歳未満の身体障害者及び知的障害者）
 - (4) 精神障害者（18歳未満の者を含む）
 - (5) 難病等対象者（18歳未満の者を含む）

第8条（指定居宅介護等の内容）

事業所で行う指定居宅介護等の内容は、次のとおりとする。

- (1) 居宅介護計画等の作成
- (2) 身体介護に関する内容
 - ア 食事介護
 - イ 排せつ介護
 - ウ 衣類着脱介護
 - エ 入浴介護
 - オ 身体清拭・洗髪
 - カ 通院介助（本事業所の従業者が自ら運転して実施する通院等のための乗車又は降車の介助を除く。）
 - キ その他必要な身体介護
- (3) 家事援助に関する内容
 - ア 一般調理
 - イ 衣類の洗濯
 - ウ 住居等の掃除・整理整頓
 - エ 生活必需品の買い物
 - オ 関係機関との連絡
 - カ その他必要な家事
- (4) 重度訪問介護に関する内容
入浴、排せつ、及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助
- (5) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜（2）から（4）に附帯するその他

必要な介護、家事、相談、助言。

第9条（利用者及び障害児の保護者から受領する費用の額等）

指定居宅介護等を提供した際には、利用者及び障害児の保護者から当該指定居宅介護等に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わない指定居宅介護等を提供した際は、利用者及び障害児の保護者から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費の額の支払を受けるものとする。この場合、その提供した指定居宅介護等の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者及び障害児の保護者に対して交付するものとする。
- 3 第11条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要した交通費は、その実費を徴収する場合がある。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額にする。通常の事業の実施地域を越えてから、片道1キロメートルごとに100円とする。
- 4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者及び障害児の保護者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者及び障害児の保護者の同意を得るものとする。
- 5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者及び障害児の保護者に対し交付するものとする。

第10条（利用者負担額等に係る管理）

事業所は、利用者及び障害児の保護者の依頼を受けて、当該利用者等が同一の月に指定障害福祉サービス及び指定施設支援（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、当該利用者等が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービス等に要した費用（特定費用を除く。）の額から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「令」という。）

第17条第1項に規定する負担上限月額、又は令第21条第1項に規定する高額障害福祉サービス費算定基準額を超えるときは、指定障害福祉サービス等の状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、利用者等及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。

第11条（通常の事業の実施地域）

通常の事業の実施地域は、神戸市東灘区・灘区・中央区・兵庫区・長田区の区域とする。

第 1 2 条（緊急時及び事故発生時等における対応方法）

現に指定居宅介護等の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに利用者の主治医への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

- 2 主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。
- 3 指定居宅介護等の提供により事故が発生したときは、直ちに利用者に係る障害福祉サービス事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
- 4 指定居宅介護等の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

第 1 3 条（苦情解決）

提供した指定居宅介護等に関する利用者等及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

- 2 提供した指定居宅介護等に関し、法第 1 0 条第 1 項の規定により神戸市が、また、法第 4 8 条 1 項の規定により神戸市長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に協力するとともに、神戸市又は神戸市長からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんに可能な限り協力するものとする。

第 1 4 条（個人情報の保護）

事業所は、その業務上知り得た利用者等及びその家族の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

- 2 職員は、その業務上知り得た利用者等及びその家族の秘密を保持するものとする。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者等及びその家族の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等及びその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等及びその家族の同意を得るものとする。

第15条（虐待防止に関する事項）

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

- （１）虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- （２）成年後見制度の利用支援
- （３）苦情解決体制の整備
- （４）従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- （５）虐待防止委員会の設置、定期的な開催及び従業者へ周知徹底

第16条（業務継続計画の策定）

事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する事業の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- ２ 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- ３ 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第17条（衛生管理）

従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う。

- ２ 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の措置を講じるとともに、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるものとする。
 - （１）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知
 - （２）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備
 - （３）事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の定期的な実施

第18条（身体拘束等の禁止）

事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。

２ 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。

- ３ 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずる。

- （１）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等

を活用して行うことができるものとする。)を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的を実施する。

第19条（記録の整備）

事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

2 事業所は、利用者等に対する指定居宅介護等の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居宅介護サービス等を提供した日から5年間保存するものとする。

第20条（その他運営に関する重要事項）

事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

(1) 採用時研修 採用後1ヶ月

(2) 継続研修 年1回以上

2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要な事項は、株式会社楓とケアサービスりらいふの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規定は、令和8年1月1日から施行する。